



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 三洋化成工業株式会社

コード番号 4471 URL <https://www.sanyo-chemical.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 樋口 章憲

問合せ先責任者 （役職名） 取締役執行役員 間接部門担当 （氏名） 西村 健一 TEL 075-541-4312

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	96,600	△13.1	7,558	10.0	9,393	9.4	12,807	251.8
2025年3月期第3四半期	111,108	△9.0	6,872	62.9	8,588	24.8	3,640	22.1

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 21,296百万円 （－％） 2025年3月期第3四半期 1,681百万円（△56.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	578.97	—
2025年3月期第3四半期	164.70	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第3四半期	193,209	155,484	78.9	6,887.33
2025年3月期	176,366	138,302	76.8	6,119.90

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 152,358百万円 2025年3月期 135,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	85.00	—	85.00	170.00
2026年3月期	—	85.00	—		
2026年3月期（予想）				85.00	170.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	130,000	△8.6	10,000	18.5	11,000	13.8	14,000	237.2	632.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 連結業績予想の修正については、本日（2026年2月9日）公表の「2026年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有

除外 1社 (社名) S D P グローバル株式会社

(注) 詳細は、添付資料 P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	23,534,752株	2025年3月期	23,534,752株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,413,188株	2025年3月期	1,412,596株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	22,121,866株	2025年3月期3Q	22,105,143株

(注) 取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式は期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 財政状態及び経営成績の状況	2
(2) キャッシュ・フローの状況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	11
(セグメント情報等の注記)	12
3. 補足情報	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな持ち直しが見られました。一方、米国の関税政策による自動車産業を中心とした一部製造業の企業業績への影響や日中間の緊張の高まりなどもあり、予断を許さない状況にあります。為替相場は、期初は米国の通商政策を巡る不透明感等から円高が進行しましたが、その後は日米金利差の動向等を背景に円安基調となりました。また、原油価格は、OPECプラスの生産方針や需要見通し等を背景に総じて弱含みで推移しました。世界経済は、米国の通商政策を背景とした景気減速や中国経済の停滞、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東地域を巡る地政学リスク等により、先行きは不透明な状況にあります。

化学業界におきましては、中国の内需不振と供給過剰により中国製品の日本およびアジアマーケットへの流入が継続し、国内の石油化学事業においては競争力強化に向けた大型の事業再編や連携が進展するなど、事業環境は不可逆的な変化に晒されております。この変化に対し、当社は『新中期経営計画2025』で掲げた高付加価値事業への転換を図る事業ポートフォリオ改革の実行を通じた基盤事業の収益力強化に取り組んでおります。また、サプライチェーン全体の効率化を目的とする「ものづくり大改革」の継続的推進や生産設備の統廃合・集約化に取り組む「生産設備改革」の推進等にも注力しております。

このような環境下における当第3四半期連結累計期間の売上高は、高吸水性樹脂事業からの撤退や安価な中国製品との競争激化の影響などにより966億円(前年同期比13.1%減)となりました。利益面では、先端半導体分野の好調に加え、上記事業撤退による収益性改善やサプライチェーン全体の効率化などにより営業利益は75億5千8百万円(前年同期比10.0%増)、経常利益は93億9千3百万円(前年同期比9.4%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社の連結子会社であったSDPグローバル株式会社の吸収合併に伴い、同社より引き継いだ税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異等について、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、法人税等及び法人税等調整額を含む税金費用(益)を計上したことなどにより128億7百万円(前年同期比251.8%増)となりました。

① 全体の状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上高	111,108	96,600	△14,507	△13.1%	142,258
営業利益	6,872	7,558	685	10.0%	8,439
経常利益	8,588	9,393	804	9.4%	9,670
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	3,640	12,807	9,167	251.8%	4,151
1株当たり四半期(当期)純利益	164.70円	578.97円	414.27円	251.5%	187.79円
ROA(総資産経常利益率)	5.9%	6.8%	0.9ポイント		5.1%
ROE(自己資本当期純利益率)	3.5%	10.1%	6.6ポイント		3.0%
ROIC(投下資本利益率)	4.4%	10.0%	5.6ポイント		4.8%
為替(\$、元)	\$=¥152.64 元=¥21.17	\$=¥148.71 元=¥20.77	¥△3.93 ¥△0.4		\$=¥152.62 元=¥21.11
ナフサ価格	76,400円/k1	65,100円/k1	△11,300円/k1		75,700円/k1

(注)四半期のROA、ROE、及びROICは、年換算しております。

② セグメント別の概況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減		前連結会計年度	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活・健康	25,940	209	12,976	△142	△12,963	△352	30,680	176
石油・輸送機	37,536	3,092	36,905	4,376	△631	1,283	49,232	3,979
プラスチック・繊維	20,432	2,256	19,643	1,764	△788	△491	26,839	2,867
情報・電気電子	15,888	2,086	17,107	2,622	1,219	535	20,911	2,532
環境・住設	11,311	40	9,966	△44	△1,344	△85	14,594	4

<生活・健康産業関連分野>

生活産業関連および健康産業関連分野は、高吸水性樹脂事業からの撤退に伴い、売上高が大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は129億7千6百万円(前年同期比50.0%減)、営業損失は1億4千2百万円(前年同期は2億9百万円の営業利益)となりました。

<石油・輸送機産業関連分野>

石油産業関連分野は、潤滑油添加剤の需要は堅調に推移しているものの、前年同期に一時的な需要増があったことにより、売上高は横ばいとなりました。

輸送機産業関連分野は、自動車シートなどに使用されるポリウレタンフォーム用原料が海外安価品の攻勢により事業環境の厳しさが増したことで、国内外向けともに低調となり、売上高は減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は369億5百万円(前年同期比1.7%減)となる一方、営業利益は43億7千6百万円(前年同期比41.5%増)となりました。

<プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、永久帯電防止剤の需要が回復し堅調に推移しましたが、塗料・コーティング用薬剤が低調に推移したことから、売上高は減少しました。

繊維産業関連分野は、自動車内装向け合成皮革用・弾性繊維用ウレタン樹脂の需要は回復したものの、風力発電用風車向けの炭素繊維用薬剤が低調となり、売上高は減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は196億4千3百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益は17億6千4百万円(前年同期比21.8%減)となりました。

<情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、重合トナー用材料が中国での生産事業からの撤退等により低調となりましたが、トナーパイプの需要が回復傾向にあり、売上高は横ばいとなりました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液がEV市場の回復遅れにより車載用途が低調であったものの、非車載用途の需要増に伴い好調に推移したことに加え、先端半導体市場が堅調に推移したことにより関連材料が売り上げを伸ばし、売上高は増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は171億7百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益は26億2千2百万円(前年同期比25.7%増)となりました。

<環境・住設産業関連分野他>

環境産業関連分野は、高分子凝集剤用のカチオンモノマーが好調に推移したものの、重金属固定化剤の需要低迷により、売上高は横ばいとなりました。

住設産業関連分野は、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料が海外安価品の攻勢により事業環境の厳しさが増したことで、売上高は大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は99億6千6百万円(前年同期比11.9%減)、営業損失は4千4百万円(前年同期は4千万円の営業利益)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末に比べて168億4千3百万円増加し1,932億9百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べて171億8千2百万円増加し1,554億8千4百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末から2.1ポイント増加し78.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高と比較し68億6千万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は308億7千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、150億5千9百万円(前年同期は94億4千1百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益79億5千2百万円、減価償却費68億8千3百万円などによる資金の増加が、法人税等の支払額15億5千9百万円、事業構造改革に伴う支払額11億7千3百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、46億4千4百万円(前年同期は84億5千8百万円の減少)となりました。これは、固定資産の取得に48億8千1百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、45億3千5百万円(前年同期は114億7千5百万円の減少)となりました。これは配当金の支払額37億5千万円などによる資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月5日に公表した通期連結業績予想のうち、親会社株主に帰属する当期純利益が予想を下回る見通しとなったため、次のとおり通期連結業績予想を修正しております。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回(11/5)発表予想(A)	130,000	10,000	11,000	16,000	723.26
今回修正予想(B)	130,000	10,000	11,000	14,000	632.86
増減額(B-A)	—	—	—	△2,000	
増減率(%)	—	—	—	△12.5	
前期実績(2025年3月期)	142,258	8,439	9,670	4,151	187.79

※ 業績予想は発表日時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,532	31,019
受取手形及び売掛金	35,059	37,591
電子記録債権	146	133
商品及び製品	12,965	12,410
半製品	5,118	5,425
仕掛品	257	52
原材料及び貯蔵品	4,480	4,701
その他	2,867	3,156
貸倒引当金	△485	△481
流動資産合計	84,942	94,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,729	14,398
機械装置及び運搬具（純額）	19,866	19,032
土地	8,850	8,923
建設仮勘定	510	556
その他（純額）	2,185	1,986
有形固定資産合計	46,142	44,896
無形固定資産		
ソフトウェア	5,231	4,278
その他	1,055	1,083
無形固定資産合計	6,286	5,362
投資その他の資産		
投資有価証券	30,713	39,532
長期貸付金	2,255	1,899
繰延税金資産	258	1,453
退職給付に係る資産	4,588	4,653
その他	1,204	1,428
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	38,994	48,942
固定資産合計	91,423	99,201
資産合計	176,366	193,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,881	19,332
電子記録債務	2,910	4,928
短期借入金	441	421
1年内返済予定の長期借入金	747	929
未払金	4,581	3,415
未払法人税等	669	407
賞与引当金	1,829	1,090
役員賞与引当金	72	48
営業外電子記録債務	567	729
その他	1,629	2,473
流動負債合計	30,332	33,777
固定負債		
長期借入金	2,230	2,227
繰延税金負債	2,808	0
株式報酬引当金	366	452
退職給付に係る負債	91	188
事業構造改革引当金	1,664	533
その他	571	544
固定負債合計	7,731	3,947
負債合計	38,063	37,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	13,289	13,289
利益剰余金	99,868	109,012
自己株式	△5,525	△5,528
株主資本合計	120,683	129,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,412	18,036
為替換算調整勘定	1,488	2,813
退職給付に係る調整累計額	1,800	1,682
その他の包括利益累計額合計	14,702	22,533
非支配株主持分	2,917	3,126
純資産合計	138,302	155,484
負債純資産合計	176,366	193,209

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	111,108	96,600
売上原価	86,239	71,672
売上総利益	24,869	24,927
販売費及び一般管理費	17,996	17,369
営業利益	6,872	7,558
営業外収益		
受取利息	138	126
受取配当金	1,114	1,242
為替差益	76	667
持分法による投資利益	721	—
その他	136	113
営業外収益合計	2,187	2,149
営業外費用		
支払利息	99	85
持分法による投資損失	—	95
支払補償費	—	72
その他	372	61
営業外費用合計	471	314
経常利益	8,588	9,393
特別利益		
投資有価証券売却益	49	—
受取保険金	39	29
特別利益合計	88	29
特別損失		
固定資産除却損	465	991
減損損失	※1 308	—
投資有価証券評価損	8	114
事業構造改革費用	※2 1,574	※2 363
その他	18	—
特別損失合計	2,374	1,469
税金等調整前四半期純利益	6,302	7,952
法人税等	2,106	△5,477
四半期純利益	4,196	13,430
非支配株主に帰属する四半期純利益	555	622
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,640	12,807

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	4,196	13,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,470	6,623
為替換算調整勘定	△3,909	1,359
退職給付に係る調整額	△75	△117
その他の包括利益合計	△2,514	7,865
四半期包括利益	1,681	21,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,081	20,611
非支配株主に係る四半期包括利益	600	684

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,302	7,952
減価償却費	7,381	6,883
固定資産除却損	465	991
減損損失	308	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△977	△741
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△140	△156
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	△24
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	79	86
受取利息及び受取配当金	△1,253	△1,369
支払利息	99	85
持分法による投資損益 (△は益)	△721	95
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	114
売上債権の増減額 (△は増加)	2,183	△2,099
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,869	478
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,541	3,759
事業構造改革費用	1,574	363
その他	△1,638	△637
小計	14,974	15,782
利息及び配当金の受取額	1,693	2,115
利息の支払額	△109	△105
法人税等の支払額	△2,448	△1,559
事業構造改革に伴う支払額	△4,669	△1,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,441	15,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△5,342	△4,881
投資有価証券の売却による収入	87	—
連結範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	※ △3,589	—
貸付金の回収による収入	823	598
貸付けによる支出	△86	△120
その他	△351	△242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,458	△4,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,007	△68
長期借入金の返済による支出	△168	△178
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	△2
配当金の支払額	△3,748	△3,750
非支配株主への配当金の支払額	△400	△475
その他	△147	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,475	△4,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	611
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,351	6,491
現金及び現金同等物の期首残高	27,188	24,010
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	369
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,837	30,871

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において当社の100%子会社であるSDPグローバル株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算をすると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない項目のうち重要な項目を加減した上で、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	主な内訳
三大雅精細化学品(南通)有限公司 中国江蘇省	生活・健康産業関連製品	機械装置及び運搬具 270百万円
	製造設備	その他 37百万円

当社グループは原則として工場別に資産のグルーピングを実施しております。

一部設備について使用見込みが立たなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、308百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額にて測定しており、正味売却価額は専門家による鑑定評価等に基づいて評価した金額としております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

※2 事業構造改革費用

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

前連結会計年度において、『新中期経営計画2025』における構造改革の一環として、高吸水性樹脂事業及び中国江蘇省南通市における界面活性剤やウレタン樹脂製品等の生産事業から撤退することを決定したことに伴う費用であります。

事業構造改革費用の主な内訳は、減損損失2,057百万円、事業構造改革引当金の戻入△868百万円及びその他386百万円であります。

減損損失に係るものは以下のとおりであります。

場所	用途	主な内訳
三大雅精細化学品(南通)有限公司 中国江蘇省	生活・健康産業関連製品 製造設備	建物及び構築物 664百万円
		機械装置及び運搬具 1,046百万円
		その他 346百万円

当社グループは原則として工場別に資産のグルーピングを実施しております。

上記製造設備等は、2024年9月27日に三大雅精細化学品(南通)有限公司の持分譲渡契約を締結したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として事業構造改革費用に含めて特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており正味売却価額は持分譲渡契約に基づき評価した金額としております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

前々連結会計年度において、『新中期経営計画2025』における構造改革の一環として、高吸水性樹脂事業及び中国江蘇省南通市における界面活性剤やウレタン樹脂製品等の生産事業から撤退することを決定したことに伴う費用であります。

事業構造改革費用の主な内訳は、減損損失230百万円及びその他132百万円であります。

減損損失に係るものは以下のとおりであります。

場所	用途	主な内訳
三洋化成工業株式会社(当社) 名古屋工場 愛知県東海市	生活・健康産業関連製品 製造設備	建物及び構築物 83百万円 機械装置及び運搬具 144百万円 その他 2百万円

当社グループは原則として工場別に資産のグルーピングを実施しております。

上記製造設備等は、高吸水性樹脂事業からの撤退が進捗し、当第3四半期連結累計期間において撤去の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として事業構造改革費用に含めて特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については売却が困難であるため零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 出資持分の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

出資持分の譲渡により三大雅精細化学品(南通)有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う、譲渡時の資産及び負債の内訳並びに出資金の譲渡価額と譲渡による支出(純額)は次のとおりであります。

流動資産	11,393百万円
固定資産	1,331
流動負債	△2,764
固定負債	△69
為替換算調整勘定	△4,157
関係会社出資金譲渡益	85
出資金の譲渡価額	5,818
現金及び現金同等物(注)	△3,589
譲渡価額のうち未収額	△5,818
差引：譲渡による支出	△3,589

(注) 三大雅精細化学品(南通)有限公司の9月末残高であり、連結範囲からの除外に伴う減少であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康 産業関連 分野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラスチック・繊維産 業関連分野	情報・電気 電子産業関 連分野	環境・住設 産業関連 分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	25,940	37,536	20,432	15,888	11,311	111,108	—	111,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	94	94	△94	—
計	25,940	37,536	20,432	15,888	11,405	111,202	△94	111,108
セグメント利益 又は損失(△)	209	3,092	2,256	2,086	40	7,685	△813	6,872

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用813百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない新規事業に係る研究開発費等であります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位: 百万円)

	生活・健康産業 関連分野	石油・輸送機 産業関連分野	プラスチック・繊維 産業関連分野	情報・電気電子 産業関連分野	環境・住設産業 関連分野他	合計
減損損失	308	—	—	—	—	308
事業構造改革費用	2,057	—	—	—	—	2,057
合計	2,365	—	—	—	—	2,365

(注) 減損損失のうち、2,057百万円は四半期連結損益計算書上、「事業構造改革費用」に含まれております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康 産業関連 分野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラスチ ック・織 維産業関 連分野	情報・電気 電子産業関 連分野	環境・住設 産業関連 分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,976	36,905	19,643	17,107	9,966	96,600	—	96,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1	147	148	△148	—
計	12,976	36,905	19,643	17,109	10,114	96,749	△148	96,600
セグメント利益 又は損失（△）	△142	4,376	1,764	2,622	△44	8,575	△1,017	7,558

（注1）セグメント利益又は損失（△）の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,017百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない新規事業に係る研究開発費等であります。

（注2）セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	生活・健康産業 関連分野	石油・輸送機産 業関連分野	プラスチック・織 維産業関連分野	情報・電気電子 産業関連分野	環境・住設産業 関連分野他	合計
事業構造改革費用	230	—	—	—	—	230
合計	230	—	—	—	—	230

（注）減損損失のうち、230百万円は四半期連結損益計算書上、「事業構造改革費用」に含まれております。

<参考>

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	83,781	7,716	14,260	5,349	111,108	—	111,108
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,437	29	311	979	12,757	△12,757	—
計	95,219	7,745	14,571	6,329	123,866	△12,757	111,108
営業利益(又は営業損失)	5,920	306	89	570	6,886	△13	6,872

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,614	8,713	3,764	6,508	96,600	—	96,600
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,837	15	249	1,699	13,801	△13,801	—
計	89,451	8,728	4,014	8,207	110,402	△13,801	96,600
営業利益(又は営業損失)	5,717	1,026	162	643	7,549	8	7,558

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	34,904	(20,250)	8,608	3,500	47,013
II 連結売上高	—	(—)	—	—	111,108
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.4	(18.2)	7.7	3.2	42.3

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	24,266	(11,221)	8,637	2,867	35,770
II 連結売上高	—	(—)	—	—	96,600
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.1	(11.6)	8.9	3.0	37.0

(注) 1. 海外売上高は、当社(単体)及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他

(2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他

(3) その他の地域 : オーストラリア、ヨーロッパ、中東 他

3. 補足情報

四半期ごとの連結業績推移

前連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (2024年4月～6月)	第2四半期 (2024年7月～9月)	第3四半期 (2024年10月～12月)	第4四半期 (2025年1月～3月)	累計 2025年3月期
売上高	39,654	37,375	34,078	31,150	142,258
営業利益	2,183	2,270	2,418	1,566	8,439
経常利益	3,571	1,419	3,597	1,081	9,670
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は純損失(△)	2,402	△1,462	2,700	511	4,151
四半期包括利益又は 包括利益	4,278	△4,823	2,227	△953	728

当連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (2025年4月～6月)	第2四半期 (2025年7月～9月)	第3四半期 (2025年10月～12月)	伸び率(%)	
				前年同期(3Q)比	前四半期(2Q)比
売上高	31,987	31,791	32,821	△3.7	3.2
営業利益	1,858	2,431	3,267	35.1	34.4
経常利益	2,285	2,744	4,362	21.3	58.9
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は純損失(△)	8,992	1,424	2,390	△11.5	67.8
四半期包括利益又は 包括利益	10,537	4,352	6,406	187.7	47.2